

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(平成14年度上半期分)

(単位：千円)

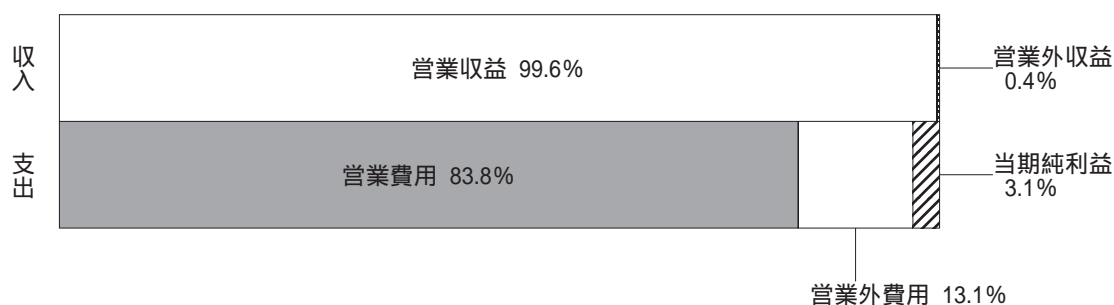
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	970,711	0	970,711	407,571	563,140
第1項 営業収益	969,638	0	969,638	405,936	563,702
第2項 営業外収益	1,073	0	1,073	1,635	△562
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,149	0	34,149	14,314	19,835
第1項 営業収益	34,147	0	34,147	14,314	19,833
第2項 営業外収益	2	0	2	0	2
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	992,569	△4,350	988,219	388,294	599,925
第1項 営業費用	852,290	△4,350	847,940	338,297	509,643
第2項 営業外費用	130,279	0	130,279	49,997	80,282
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	46,721	△66	46,655	20,324	26,331
第1項 営業費用	34,719	△66	34,653	15,012	19,641
第2項 営業外費用	10,002	0	10,002	5,312	4,690
第3項 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000
(資本的収入)					
第1款 八戸工業用水道資本的収入	0	0	0	0	0
第2款 六ヶ所工業用水道資本的収入	0	0	0	0	0
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道資本的支出	83,514	0	83,514	41,840	41,674
第1項 建設改良費	3,782	0	3,782	2,474	1,308
第2項 企業債償還金	79,732	0	79,732	39,366	40,366
第2款 六ヶ所工業用水道資本的支出	0	0	0	0	0

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成14年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：千円)

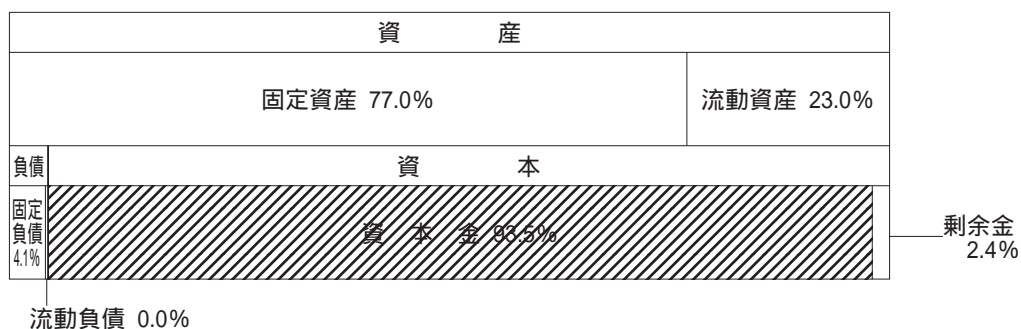
支出の部		収入の部	
営業費用	353,309	営業収益	420,250
営業外費用	55,309	営業外収益	1,635
当期純利益	13,267		
計	421,885	計	421,885



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,990,908	固定負債	266,657
流動資産	1,492,196	流動負債	915
		負債合計	267,572
		資本の部	
		資本金	6,058,665
		剰余金	156,867
		資本合計	6,215,532
資産合計	6,483,104	負債資本合計	6,483,104



(第36表)

企 業 債 明 細 書

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入 資 本 金	財 務 省	1,412,000,000	94,859,628	9,888,412	104,748,040	1,307,251,960
	公営企業金融公庫	2,287,000,000	247,326,728	23,792,403	271,119,131	2,015,880,869
	市 中 銀 行	3,000,000	900,000	90,000	990,000	2,010,000
	小 計	3,702,000,000	343,086,356	33,770,815	376,857,171	3,325,142,829
固 定 負 債	財 務 省	85,000,000	49,415,682	5,595,237	55,010,919	29,989,081
	小 計	85,000,000	49,415,682	5,595,237	55,010,919	29,989,081
合 計	3,787,000,000	392,502,038	39,366,052	431,868,090	3,355,131,910	

四 青森県観光施設事業会計

1 平成13年度決算の状況

平成13年度は、県営浅虫水族館の年間目標入館者数を253,465人と計上しましたが、入館者実績は255,304人となり、目標入館者数に対して0.7%上回る結果となりました。入館料収入は2億1,310万2千円となり、予算目標入館料収入2億1,135万3千円に対し、0.8%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益4億7,416万4千円に対し、事業費用4億7,777万4千円となり、差引き361万円の純損失となりました。

(第37表)

業 務 実 績

月 別 実 績

月 別	人 員	金 額
4 月	20,902 ^人	18,265,840 ^円
5 月	41,635	35,830,100
6 月	22,956	15,968,630
7 月	27,333	22,735,250
8 月	59,517	50,339,940
9 月	23,643	19,237,990
10 月	15,953	13,300,110
11 月	13,694	11,945,540
12 月	3,462	3,221,800
1 月	7,881	6,772,970
2 月	5,452	4,826,780
3 月	12,876	10,656,880
計 (A)	255,304	(202,954,124) 213,101,830
予算目標 (B)	253,465	(201,288,572) 211,353,000
比 率 (A) (B)	100.7%	100.8%

(注) () 内の数値は、消費税抜きの金額です。

入館券別実績

区分		料金	人員	金額	
個人	一般	1,000	159,125	159,125,000	
	小・中学生	500	31,780	15,890,000	
	幼児等	—	43,905	—	
	小計	—	234,810	175,015,000	
団体	一〇〇～二九人	一般	900	7,112	6,400,800
		小・中学生	450	1,019	458,550
		計	—	8,131	6,859,350
	三〇人以上	一般	800	15,928	12,742,400
		小・中学生	400	4,190	1,676,000
		計	—	20,118	14,418,400
	学校団体	一般	500	10,517	5,258,500
		小・中学生	250	14,753	3,688,250
		計	—	25,270	8,946,750
		幼児等	—	13,468	—
小計	—	66,987	30,224,500		
その他	—	10,880	7,862,330		
合計	—	312,677	(202,954,124) 213,101,830		

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第38表)

収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
第1款 観光施設事業収益	501,028,000	△18,477,000	482,551,000	484,562,901	2,011,901
第1項 営業収益	232,260,000	△20,907,000	211,353,000	213,101,830	1,748,830
第2項 営業外収益	268,768,000	2,430,000	271,198,000	271,461,071	263,071

支出

(単位：円)

区分	予算額						決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小計				地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合計
第1款 観光施設事業費用	509,751,000	△15,870,000	0	0	0	493,881,000	0	493,881,000	487,902,096	0	5,978,904
第1項 営業費用	507,282,000	△15,634,000	0	0	0	491,648,000	0	491,648,000	486,413,649	0	5,234,351
第2項 営業外費用	2,469,000	△236,000	0	0	0	2,233,000	0	2,233,000	1,488,447	0	744,553

(第39表)

資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予				算			額		決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	額				
							合計	合計			
第1款 資本的収入	34,268,000	△3,983,000	30,285,000	0	0	30,285,000	0	30,285,000	28,057,913	△2,227,087	
第1項 補助金	34,268,000	△3,983,000	30,285,000	0	0	30,285,000	0	30,285,000	28,057,913	△2,227,087	

支出

(単位：円)

区分	予				算			額			翌年度繰越額		不用額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	額		
											合計	合計	
第1款 資本的支出	39,629,000	△3,653,000	0	35,976,000	0	0	35,976,000	33,748,913	2,200,000	0	2,200,000	27,087	
第1項 建設改良費	39,629,000	△3,653,000	0	35,976,000	0	0	35,976,000	33,748,913	2,200,000	0	2,200,000	27,087	

(注) 資本的収入が資本的支出に不足する額5,691,000円は、損益勘定留保資金5,420,000円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額271,000円で補てんしました。

2 平成14年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の入館者実績は、目標入館者数206,700人に対し、210,536人となり、3,836人の増となりました。これに伴い、入館料収入も1億7,421万2千円となり、目標入館料収入1億7,208万円に対し、1.2%の増となりました。

(第40表)

入 館 者 実 績 (平成14年度上半期分)

月 別	目 標 入 館 者 数 A	実 績 入 館 者 数 B	入 館 料	達 成 率 B / A
	人	人	円	%
4 月	21,400	20,172	17,425,130	94.3
5 月	42,900	43,035	36,633,790	100.3
6 月	23,700	23,843	16,591,310	100.6
7 月	28,700	28,358	23,297,000	98.8
8 月	64,400	67,400	58,204,220	104.7
9 月	25,600	27,728	22,060,600	108.3
計	206,700	210,536	174,212,050	101.9

(2) 経理の状況

(第41表)

予 算 収 支 表

(平成14年度上半期分)

(単位：千円)

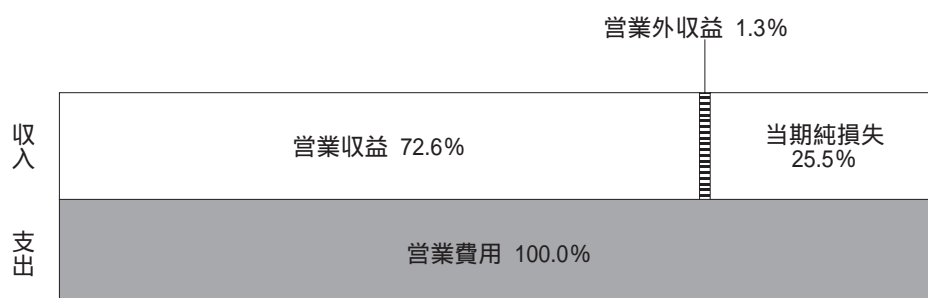
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 観光施設事業収益	494,416	0	494,416	177,978	316,438
第1項 営業収益	225,540	0	225,540	173,396	52,144
第2項 営業外収益	268,876	0	268,876	4,582	264,294
(収益の支出)					
第1款 観光施設事業費用	503,929	△234	503,695	238,963	264,732
第1項 営業費用	502,580	△234	502,346	238,963	263,383
第2項 営業外費用	1,349	0	1,349	0	1,349
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	28,466	0	28,466	28,466	0
第1項 補助金	28,466	0	28,466	28,466	0
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	28,466	10,987	39,453	5,646	33,807
第1項 建設改良費	28,466	10,987	39,453	5,646	33,807

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県観光施設事業上半期損益計算書
(平成14年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	238,963	営業収益	173,396
営業外費用	0	営業外収益	4,582
		当期純損失	60,985
計	238,963	計	238,963



青森県観光施設事業会計貸借対照表
(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,920,819	固定負債	600,000
流動資産	648,340	流動負債	450,052
		負債合計	1,050,052
		資本の部	
		資本金	449,176
		剰余金	2,069,931
		資本合計	2,519,107
資産合計	3,569,159	負債資本合計	3,569,159

資 産			
固定資産 81.8%			流動資産 18.2%
負 債		資 本	
固定負債 16.8%	流動負債 16.3%	資本金 12.2%	剰余金 55.2%

(第42表)

借 入 金 明 細 書

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

種 類	借 入 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計	
長期借入金 一 般 会 計	600,000,000	0	0	0	600,000,000
計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

五 青森県駐車場事業会計

1 平成13年度決算の状況

平成13年度は、年間目標利用台数月ぎめ5,005台、時間ぎめ127,953台として計上しましたが、利用実績は月ぎめ5,000台で目標利用台数に対して0.1%の減、時間ぎめが128,725台で目標利用台数に対して0.6%の増となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は月ぎめが1億66万2千円となり、予算目標駐車場使用料収入1億72万円に対し、0.1%の減、時間ぎめが6,336万9千円となり、予算目標駐車場使用料収入6,356万6千円に対し、0.3%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益1億6,759万7千円に対し、事業費用1億2,549万5千円となり、差引き4,210万2千円の純利益となりました。

(第43表)

駐 車 場 利 用 実 績

区 分 月 別	月			日 間			週 期			計			台 金 額
	全 日 定 期		台 数	昼 間 定 期		台 数	計		台 数	計		台 数	
	台 数	金 額		台 数	金 額		台 数	金 額		台 数	金 額		
4 月	175	4,602,500	230	3,634,000	405	8,236,500	11,048	5,616,756	13,853,256				
5 月	173	4,549,900	239	3,776,200	412	8,326,100	10,630	5,618,709	13,944,809				
6 月	172	4,523,600	241	3,807,800	413	8,331,400	10,568	5,258,346	13,589,746				
7 月	173	4,549,900	241	3,807,800	414	8,357,700	11,868	5,729,744	14,087,444				
8 月	173	4,549,900	240	3,792,000	413	8,341,900	11,338	5,998,421	14,340,321				
9 月	172	4,523,600	244	3,855,200	416	8,378,800	10,277	5,053,369	13,432,169				
10 月	171	4,497,300	244	3,855,200	415	8,352,500	10,800	5,242,976	13,595,476				
11 月	171	4,497,300	246	3,886,800	417	8,384,100	9,915	4,863,603	13,247,703				
12 月	171	4,497,300	254	4,013,200	425	8,510,500	10,476	4,970,732	13,481,232				
1 月	170	4,471,000	255	4,029,000	425	8,500,000	10,694	5,108,708	13,608,708				
2 月	171	4,497,300	255	4,029,000	426	8,526,300	9,417	4,443,921	12,970,221				
3 月	171	4,497,300	248	3,918,400	419	8,415,700	11,694	5,463,503	13,879,203				
計 (A)	2,063	54,256,900	2,937	46,404,600	5,000	(95,868,096) 100,661,500	128,725	(60,351,227) 63,368,788	(156,219,322) 164,030,288				
予 算 目 標 (B)	2,061	54,204,300	2,944	46,515,200	5,005	(95,923,333) 100,719,500	127,953	(60,538,838) 63,565,779	(156,462,171) 164,285,279				
比 率 (A) × 100% (B)	100.1	100.1	99.8	99.8	99.9	99.9	100.6	99.7	99.8				
料 金	月 26,300円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	1 時 間 30分増ごと 一 夜	210円/台 100円/台 530円/台					

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第44表)

収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区	分	予			算		合	決	算	額	予	算	額	に	比
		当初	予	算	額	補									
第1款	駐車場事業	189,392,000	△14,339,000	0	△14,339,000	0	175,053,000	174,797,461	△255,539						
第1項	営業	178,782,000	△14,497,000	0	△14,497,000	0	164,285,000	164,030,288	△254,712						
第2項	営業外	10,610,000	158,000	0	158,000	0	10,768,000	10,767,173	△827						

支出

(単位：円)

区	分	予			算					決	算	額	に	よ	り	
		当初	予	算	額	補	正	予	算							額
第1款	駐車場事業	140,047,000	5,370,000	0	0	0	0	0	0	0	145,417,000	132,485,830	0	0	0	12,931,170
第1項	営業	123,912,000	5,370,000	0	0	0	0	0	0	0	129,282,000	117,726,214	0	0	0	11,555,786
第2項	営業外	15,135,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,135,000	14,759,616	0	0	0	375,384
第3項	予備	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(第45表)

資本的収入及び支出

収入なし

支出

(単位：円)

区分	予算額					翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	繰越額	合計	
第1款 資本的支出	67,801,000	0	0	67,801,000	0	0	0	0	162,424
第1項 建設改良費	4,559,000	0	0	4,559,000	0	0	0	0	161,600
第2項 企業債償還金	53,242,000	0	0	53,242,000	0	0	0	0	824
第3項 他会計からの長期借入金償還金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額67,638,576円は、減債積立金53,241,176円、損益勘定留保資金14,188,000円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,400円で補てんしました。

2 平成14年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の駐車場利用実績は、目標利用台数月ぎめ2,460台、時間ぎめ71,788台に対し、月ぎめ2,535台、時間ぎめ61,666台となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は、月ぎめ5,078万4千円、時間ぎめ2,882万5千円となり、予算計上駐車場使用料収入月ぎめ4,989万3千円、時間ぎめ3,582万2千円に対し、月ぎめ1.8%の増、時間ぎめ19.5%の減となりました。

(第46表)

駐 車 場 利 用 実 績

(平成14年度上半期分)

区 分 月 別	月 ぎ め						時 間 ぎ め		合 計
	全 日 定 期		昼 間 定 期		計		台 数	金 額	金 額
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額			
4 月	171	4,497,300	247	3,902,600	418	8,399,900	9,073	4,445,961	12,845,861
5 月	171	4,497,300	252	3,981,600	423	8,478,900	11,127	5,007,422	13,486,322
6 月	171	4,497,300	254	4,013,200	425	8,510,500	10,071	4,639,146	13,149,646
7 月	170	4,471,000	251	3,965,800	421	8,436,800	10,559	5,007,568	13,444,368
8 月	170	4,471,000	254	4,013,200	424	8,484,200	11,036	5,309,100	13,793,300
9 月	169	4,444,700	255	4,029,000	424	8,473,700	9,800	4,415,436	12,889,136
計	1,022	26,878,600	1,513	23,905,400	2,535	50,784,000	61,666	28,824,633	79,608,633

(2) 経理の状況

(第47表)

予 算 収 支 表

(平成14年度上半期分)

(単位：千円)

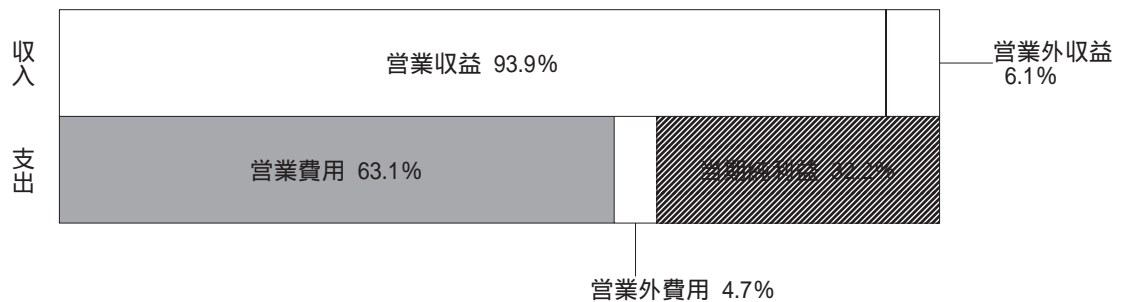
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 駐 車 場 事 業 収 益	182,419	0	182,419	84,335	98,084
第1項 営 業 収 益	172,305	0	172,305	79,177	93,128
第2項 営 業 外 収 益	10,114	0	10,114	5,158	4,956
(収益の支出)					
第1款 駐 車 場 事 業 費 用	138,079	△432	137,647	57,152	80,495
第1項 営 業 費 用	125,191	△432	124,759	53,161	71,598
第2項 営 業 外 費 用	11,888	0	11,888	3,991	7,897
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 資 本 的 収 入	0	0	0	0	0
(資本的支出)					
第1款 資 本 的 支 出	63,647	0	63,647	37,020	26,627
第1項 建 設 改 良 費	405	0	405	399	6
第2項 企 業 債 償 還 金	53,242	0	53,242	26,621	26,621
第3項 他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	10,000	0	10,000	10,000	0

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県駐車場事業上半期損益計算書
(平成14年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：千円)

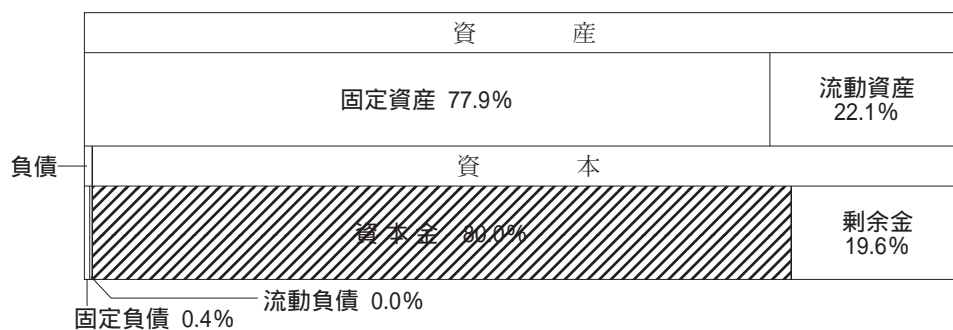
支 出 の 部		収 入 の 部	
営業費用	53,161	営業収益	79,177
営業外費用	3,991	営業外収益	5,158
当期純利益	27,183		
計	84,335	計	84,335



青森県駐車場事業会計貸借対照表
(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	644,490	固定負債	2,967
流動資産	182,387	流動負債	44
		負債合計	3,011
		資 本 の 部	
		資本金	661,943
		剰余金	161,923
		資本合計	823,866
資産合計	826,877	負債資本合計	826,877



(第48表)

企 業 債 等 明 細 書

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

種 類	発行又は借入総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	公営企業金融公庫	339,000,000	289,117,648	9,970,588	299,088,236	39,911,764
	市中銀行	333,000,000	241,800,000	16,650,000	258,450,000	74,550,000
	小 計	672,000,000	530,917,648	26,620,588	557,538,236	114,461,764
長期 借入金	電気事業会計	160,000,000	40,000,000	10,000,000	50,000,000	110,000,000
	小 計	160,000,000	40,000,000	10,000,000	50,000,000	110,000,000
合 計	832,000,000	570,917,648	36,620,588	607,538,236	224,461,764	

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政 コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、昨年度から作成、公表しています。

さらに、同じく昨年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成14年3月31日現在)

(第49表)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	65,462	(1) 県債	1,077,220
(2) 民生費	13,721	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	13,208	① 物件の購入等	2,170
(4) 労働費	2,982	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	827,339	債務負担行為計	2,170
(6) 商工費	21,708	(3) 退職給与引当金	208,274
(7) 土木費	1,660,033	固定負債合計	1,287,664
(8) 警察費	62,924	2. 流動負債	
(9) 教育費	237,284	(1) 県債翌年度償還予定額	83,883
(10) その他	215	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	2,904,876	流動負債合計	83,883
(うち土地)	507,981)	負債合計	1,371,547
有形固定資産合計	2,904,876		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	50,984		
(2) 貸付金	67,192		
(3) 基金			
① 特定目的基金	57,071		
② 土地開発基金	9,573		
③ 定額運用基金	10,854		
基金計	77,498		
投資等合計	195,674		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	12,283		
② 県債管理基金	65,666		
③ 歳計現金	16,383		
現金・預金計	94,332		
(2) 未収金			
① 県税	2,076		
② その他	1,157		
未収金計	3,233		
流動資産合計	97,565		
資産合計	3,198,115		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	932,553
		2. 一般財源等	894,015
		正味資産合計	1,826,568
		負債・正味資産合計	3,198,115

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	62,787百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	104,335百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金実残高)	56,591百万円
利子補給等に係るもの	12,504百万円
その他 (活彩あおもり若年者雇用奨励費補助等)	1,011百万円

2 バランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含みません）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成14年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については、取得現価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法によることとし、耐用年数は総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

昨年度からの改正点

1 債務負担に関する情報

参考として欄外に表示している「債務負担行為に関する情報」のうち「債務保証又は損失補償に係るもの」については、議決を経た限度額のみ記載していましたが、過去において約定どおり返済されているものについては代位返済の義務又は損失補償の義務は存在しないことから、今後これらの義務が生じるおそれがある借入元本実残高を表示した方が県民に対し正確かつ有用な情報となることから、公社、協会等における借入金元本実残高を併記することとしました。

なお、附属書類「債務負担行為明細表」についても同様の取扱いをしています。

3 附 属 書 類

(第50表)

有形固定資産明細表 (平成13年度末)

(単位：百万円)

			取 得 価 額 A	減価償却累計額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	87,815	22,353	65,462
	庁	舎	43,478	7,974	35,504
	そ	の	44,337	14,379	29,958
民	生	費	23,915	10,194	13,721
	保	育			
	そ	の	23,915	10,194	13,721
衛	生	費	22,644	9,436	13,208
	環	境	14,742	4,511	10,231
	そ	の	7,902	4,925	2,977
労	働	費	6,873	3,891	2,982
農	林	水	1,558,120	730,781	827,339
	造	林	11,257	6,539	4,718
	林	道	25,184	12,638	12,546
	治	山	111,553	44,820	66,733
	砂	防			
	漁	港	282,538	72,309	210,229
	農	業	922,710	516,886	405,824
	海	岸	67,331	15,949	51,382
	そ	の	137,547	61,640	75,907
商	工	費	33,119	11,411	21,708
	国	立	6,324	1,678	4,646
	観	光	6,200	1,553	4,647
	そ	の	20,595	8,180	12,415
土	木	費	2,587,179	927,146	1,660,033
	道	路	1,089,422	580,760	508,662
	橋	梁	101,925	15,511	86,414
	河	川	518,645	106,367	412,278
	砂	防	182,696	37,500	145,196
	海	岸	70,100	17,318	52,782
	港	湾	298,796	72,716	226,080
	都	市	186,251	45,358	140,893
	街	路	133,653	37,190	96,463
	都	市	285	285	
	区	画	5,869	2,378	3,491
	公	園	46,444	5,505	40,939
	そ	の			
	住	宅	76,396	24,919	51,477
	空	港	58,525	24,839	33,686
	そ	の	4,423	1,858	2,565
警	察	費	108,872	45,948	62,924
教	育	費	300,656	63,372	237,284
	小	学			
	中	学			
	高	等	176,643	39,578	137,065
	幼	稚			
	特	殊	29,047	7,505	21,542
	大	種	23,639	1,533	22,106
	各	種			
	社	会	23,085	5,300	17,785
	そ	の	48,242	9,456	38,786
そ	の	他	485	270	215
合	計		4,729,678	1,824,802	2,904,876

(第51表)

土地明細表 (平成13年度末)

(単位：百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	183,712
街 路	62,227
公 営 住 宅	11,446
高 等 学 校	9,756
特 殊 学 校	977
大 学	2,451
そ の 他	237,412
合 計	507,981

(第52表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成13年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位：百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 年 間 の 実 績				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総 務 費	74,889	3,025	5,201	12,587	16,794	14,664
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	46,360	1,906	3,910	11,007	13,907	12,962
民 生 費	57,218	3,291	3,783	5,569	5,273	5,955
衛 生 費	48,690	4,670	3,990	4,256	5,025	5,695
労 働 費	2,173	315	329	300	391	290
農 林 水 産 業 費	526,612	29,264	24,088	23,541	21,496	17,321
商 工 費	44,121	5,284	4,703	3,752	3,415	3,372
土 木 費	375,155	14,345	18,376	20,026	17,959	17,623
警 察 費	3	1				2
教 育 費	28,341	1,633	1,639	1,749	1,061	833
合 計	1,157,202	61,828	62,109	71,780	71,414	65,755

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第53表)

主な施設の状況 (平成13年度末)

(単位：百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計費	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	684	3,136
	県庁舎北棟	H 12	12,361	494	11,867
	つがる克雪ドーム	H 13	3,643	146	3,497
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,140	4,554
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	264	3,033
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,140	1,247
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	245	633
農林水産業費	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	488	5,626
	清水目ダム	H 13	7,334	147	7,187
	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,256	2,669
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	110	1,262
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	472	2,481
土木費	青森土木事務所	H 5	1,879	675	1,204
	国道394号城ヶ倉B P	H 7	8,777	1,022	7,755
	久吉ダム	H 7	21,865	3,059	18,806
	八戸シーガルブリッジ	H 8	8,259	828	7,431
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	756	4,277
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	1,806	4,632
	八戸警察署	H 13	2,702	108	2,594
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	165	2,605
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	141	2,215
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	94	2,275
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	44	2,157
	青森県立青森第二高等養護学校	H 6	2,352	376	1,976
	青森県立保健大学	H 11	14,253	855	13,398
	青森県総合社会教育センター	H 元	2,299	598	1,701
	青森県立図書館	H 5	4,462	801	3,661
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,010	9,103
	青森県武道館	H 11	12,737	765	11,972

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。
- 3 平成13年度取得継続設定分は、継続費の精算報告未了につき、見込額です。

(第54表)

投資及び出資金明細表 (平成13年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末残高
1. 商工関係	11,871
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,257
青森信用組合	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
(株) 弘前産業開発センター	300
その他 4件	72
2. 農林水産業関係	3,999
(社) 青森県農村開発公社	303
青森県農業信用基金協会	777
(社) 青森県肉用牛開発公社	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,092
(社) 青森県栽培漁業振興協会	270
その他 20件	263
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	11,325
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青森ウォーターフロント開発(株)	345
青い森鉄道(株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	11,342
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原(株)	8,722
むつ小川原石油備蓄(株)	100
八戸臨海鉄道(株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	451
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 12件	249
6. 電力関係	1,814
東北電力(株)	1,814
7. その他	10,627
(財) 都道府県会館	1,212
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) 青森県国際交流協会	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル(株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
公益信託ボランティア基金	132
その他 46件	727
合 計	50,984

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 131,945千円

P C B 廃棄物処理基金 23,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第55表)

貸付金明細表 (平成13年度末)

(単位:百万円)

区	分	平成13年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,905
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,905
2.	その他	65,287
	(1) 商工関係	29,943
	消費生活協同組合設備資金貸付金	38
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	612
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	926
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	25,367
	(2) 農林水産業関係	13,323
	青森県農村開発公社貸付金	49
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	1,583
	青い森振興公社貸付金	10,852
	林業改善資金貸付金 (特別会計)	299
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	459
	新規就農奨励資金貸付金	81
	(3) 民生・労働関係	3,681
	災害援護資金貸付金	153
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	96
	介護保険安定化基金貸付金	518
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	2,826
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	88
	(5) 観光・交通関係	7,034
	観光施設事業貸付金	600
	青森県道路公社貸付金	5,181
	青森空港ターミナルビル国際化貸付金	179
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,074
	(6) 教育関係	10
	定時制通信制奨励金貸付金	10
	(7) その他	11,296
	地域総合整備資金貸付金	2,254
	獣医師修学資金貸付金	132
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	778
	看護婦等修学資金貸付金	404
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	2,710
	大学院修学資金貸付金	23
	医師修学資金貸付金	105
合	計	67,192

(第56表)

特定目的基金明細表 (平成13年度末)

(単位：百万円)

区	分	平成13年度末残高
青森県公共施設等整備基金		18,316
青森県地域振興基金		12,626
青森県発電用施設周辺地域等振興基金		955
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		457
青森県地域福祉基金		3,153
青森県森林整備担い手対策基金		2,728
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,035
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		752
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		1,147
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		1,362
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		631
青森県緊急地域雇用創出特別基金		5,809
合	計	57,071

(第57表)

定額運用基金明細表 (平成13年度末)

(単位：百万円)

区	分	平成13年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金		599
合	計	10,854

(第58表)

債務負担行為明細表 (平成13年度末)

(単位：百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	うち実残高	備 考
物件の購入等に係るもの	62,787		
(1) 土地の購入に係るもの	2,022		公共事業に係る用地取得費
(2) 建造物の購入に係るもの	14,494		職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	46,271		橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	104,335	56,591	
(1) 公社、協会等に係るもの	104,335	56,591	()内は設定年度を示す
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	5,419	3,620	青森県中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7年度～13年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	4,811	1,222	中小企業機械貸与資金等に対する損失補償 (H5年度～13年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	8,900	8,822	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償 (H13年度)
(社)青森県農村開発公社	13,552	5,279	農地保有合理化促進事業資金借入金に対する損失補償 (H4年度～13年度)
(財)青い森振興公社	17,796	13,500	農林漁業金融庫資金借入金等に対する損失補償 (S45年度～H13年度)
青森県道路公社	49,490	22,603	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償 (S58年度～H4年度、H7年度～13年度)
(財)青森県フェリー埠頭公社	188	104	運営資金借入金に対する損失補償 (H7年度～8年度、平成13年度)
青森県住宅供給公社	4,179	1,441	住宅団地建設資金借入金に対する損失補償 (H9年度、平成11年度)
利子補給等に係るもの	12,503		
(1) 農林水産関係	10,788		農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0		
(3) 住宅関係	1,715		住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0		
その他	1,011		活彩あおもり若年者雇用奨励費補助、果樹経営安定対策事業費補助、各種修学資金等

当該年度以降支出予定額のうち 債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載していません。

また、実残高欄には、県が債務保証又は損失補償を行った公社、協会等の借入れのうち、13年度末における実際の実残高を記載しています。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成14年3月31日現在の資産合計額は3兆1,981億円で、平成13年3月31日現在の3兆1,044億円と比べ937億円、率にして3.0%の増となっています。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,049億円（構成比90.8%）で前年度に比べ1,014億円、率にして3.6%の増となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木57.1%（前年度56.7%）、農林水産業費28.5%（同28.9%）、教育費8.1%（同8.2%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっていますが、伸び率をみると総務費が対前年度比7.1%増、衛生費が11.0%増と高い伸びを示しています。これは、それぞれ「つがる克雪ドーム」の完成、環境関連施設設備の整備等によるものです。

「投資等」については1,957億円（構成比6.1%）で前年度に比べ17億円、率にして0.9%の増となっています。これは、「基金」が緊急地域雇用創出特別基金の設置による増、情報通信技術講習推進特例基金及び地域振興基金等の減の結果、16億円、2.0%の増となったことによるものです。

「流動資産」については、977億円（構成比3.0%）で、前年度に比べ94億円、率にして8.8%の減となっています。これは県債管理基金、歳計現金等の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆3,715億円で、前年度の1兆3,133億円に比べ582億円、率にして4.4%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆1,611億円で、前年度に比べ597億円、率にして5.4%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」の伸び率を上回っているのは、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆8,266億円で、前年度に比べて355億円、率にして2.0%の増となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代への負担分が少ないといえます。

平成10年度から13年度にかけて、この比率が若干低下しているのは、国の経済対策や公共事業等予備費の配分に呼応し、県内景気に配慮した補正予算を編成したことにより県債が増加したこと等によるものです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成11年3月末	平成12年3月末	平成12年3月末	平成14年3月末
有形固定資産残高 (a)	2,550,629	2,685,757	2,803,410	2,904,876
正味資産合計 (b)	1,683,959	1,754,767	1,791,038	1,826,568
社会資本負担比率 (b/a)	66.0	65.3	63.9	62.9

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に該当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいることを示します。

近年、社会資本整備は着実に進んできており、一方では歳入の増減もあるものの、比率は若干の増加傾向で推移しています。

(単位：百万円、年)

項 目	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
歳入合計 (a)	910,573	940,529	962,932	936,009
資産合計 (b)	2,855,475	2,990,484	3,104,357	3,198,115
予算額対資本比率 (b/a)	3.14	3.18	3.22	3.42

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円、%)

目的別	平成11年 3月末	平成12年3月末			平成13年3月末			平成14年3月末		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	44,442	52,181	1.9	17.4	61,126	2.2	17.1	65,462	2.3	7.1
(2) 民生費	11,476	11,979	0.5	4.4	14,509	0.5	21.1	13,721	0.5	△5.4
(3) 衛生費	10,314	10,849	0.4	5.2	11,895	0.4	9.6	13,208	0.5	11.0
(4) 労働費	2,969	3,212	0.1	8.2	3,125	0.1	△2.7	2,982	0.1	△4.6
(5) 農林水産業費	752,676	782,277	29.1	3.9	809,246	28.9	1.4	827,339	28.5	2.2
(6) 商工費	20,532	21,460	0.8	4.5	21,675	0.8	1.0	21,708	0.7	0.2
(7) 土木費	1,449,373	1,522,713	56.7	5.1	1,589,992	56.7	4.4	1,660,033	57.1	4.4
(8) 警察費	56,322	59,287	2.2	5.3	61,850	2.2	4.3	62,924	2.2	1.7
(9) 教育費	202,292	221,562	8.3	9.5	229,765	8.2	3.7	237,284	8.1	3.3
(10) その他	233	237	0.0	1.7	227	0.0	△4.2	215	0.0	△5.3
有形固定資産計	2,550,629	2,685,757	100.0	5.3	2,803,410	100.0	4.4	2,904,876	100.0	3.6

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

10年度から13年度にかけての指数の減は、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位：百万円、%)

項目	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
流動資産計 (a)	118,760	117,721	107,011	97,565
流動負債計 (b)	60,703	69,106	74,614	83,883
流動比率 (a / b)	195.6	170.3	143.4	116.3

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第59表)

県民一人当たり資産合計額	2,142千円	県民一人当たり負債合計額	918千円
(前年度)	2,074千円)	(前年度)	877千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,224千円
		(前年度)	1,196千円)

平成14年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,492,669人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	65,462	44	(1) 県債	1,077,220	721
(2) 民生費	13,721	9	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	13,208	9	物件の購入等	2,170	1
(4) 労働費	2,982	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	827,339	554	債務負担行為計	2,170	1
(6) 商工費	21,708	15	(3) 退職給与引当金	208,274	140
(7) 土木費	1,660,033	1,112	固定負債合計	1,287,664	862
(8) 警察費	62,924	42			
(9) 教育費	237,284	159			
(10) その他	215	0			
有形固定資産合計	2,904,876	1,946	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	83,883	56
(1) 投資及び出資金	50,984	34	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	67,192	45	流動負債合計	83,883	56
(3) 基金			負債合計	1,371,547	918
特定目的基金	57,071	38			
土地開発基金	9,573	7	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,854	7	1. 国庫支出金	932,553	625
基金計	77,498	52	2. 一般財源等	894,015	599
投資等合計	195,674	131	正味資産合計	1,826,568	1,224
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	12,283	8			
県債管理基金	65,666	44			
歳計現金	16,383	11			
現金・預金計	94,332	63			
(2) 未収金					
県税	2,076	1			
その他	1,157	1			
未収金計	3,233	2			
流動資産合計	97,565	65			
資産合計	3,198,115	2,142	負債・正味資産合計	3,198,115	2,142

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第60表)

1 行政コスト計算書 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	209,408	33.5	1,034	9,961	5,642	5,612	1,510
	(2) 退職給与引当金繰入	19,457	3.1	67	1,571	1,153	△162	22
	小 計	228,865	36.6	1,101	11,532	6,795	5,450	1,532
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	27,548	4.4	160	4,424	4,084	1,968	468
	(2) 維持補修費	6,166	1.0	0	87	7	7	0
	(3) 減価償却費	138,268	22.1	0	2,436	897	779	220
	小 計	171,982	27.5	160	6,947	4,988	2,754	688
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	25,528	4.1			23,031	2,289	
	(2) 補 助 費 等	95,378	15.2	196	8,740	32,339	6,900	960
	(3) 繰 出 金	1,999	0.3		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	65,726	10.5	0	14,664	5,955	5,695	290
	小 計	188,631	30.1	196	23,404	61,325	14,884	1,250
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	4,349	0.7					
	(2) 公債費(利子分のみ)	30,916	4.9					
	(3) 不納欠損額	195	0.0					
	(4) 特別損失	1,001	0.2					
	小 計	36,461	5.8	0	0	0	0	0
行政コスト a		625,939	100.0	1,457	41,883	73,108	23,088	3,470
(構成比率)			100.0	0.2	6.7	11.7	3.7	0.6

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	40,475		0	3,958	3,060	1,074	18
	b / a	6.5		0.0	9.5	4.2	4.7	0.5
2	国庫支出金 c	127,843			5,457	22,173	8,606	856
	c / a	20.4			13.0	30.3	37.3	24.7
3	一般財源 d	420,798						
	d / a	67.3						
	収入 (b + c + d) e	589,116						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	45,061						
5	期首一般財源等	885,771						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,238						
6	期末一般財源等	894,015						

⇒ 平成13年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成14年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位：百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金	特別損失
14,272	2,323	3,546	25,522	139,986			0		
1,375	211	490	1,757	12,973			0		
15,647	2,534	4,036	27,279	152,959			0		
2,325	1,043	1,548	3,798	7,663		67	0		
121	1	5,442	200	301					
51,442	1,203	71,798	3,800	5,693					
53,888	2,247	78,788	7,798	13,657		67	0		
				208					
11,486	4,141	796	295	8,125	0		21,400		
0	33	1,966	0	0			0		
17,291	3,372	17,623	2	834					
28,777	7,546	20,385	297	9,167	0		21,400		
					4,349				
						30,916			
								195	
									1,001
0	0	0	0	0	4,349	30,916		195	1,001
98,312	12,327	103,209	35,374	175,783	4,349	30,983	21,400	195	1,001
15.7	2.0	16.5	5.6	28.1	0.7	4.9	3.4	0.0	0.2

11,411	673	12,144	1,871	4,969	1	1,296	0		
11.6	5.5	11.8	5.3	2.8	0.0	4.2	0.0		
20,083	3,632	16,603	386	47,064	2,969	14	0		
20.4	29.5	16.1	1.1	26.8	68.3	0.0	0.0		

※ 「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

※ 「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

- 1 対象会計範囲
普通会計
- 2 行政コスト計算書作成の対象期間
平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間
- 3 出納整理期間
出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の期間中に終了したものとして処理しています。
- 4 基礎数値
平成13年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成13年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

- 1 計上を行うコストの範囲
当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。
<各経費の説明>
 - 1 人に係るもの
 - (1) 人件費
人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。
 - (2) 退職給与引当金繰入等
当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。
 - 2 物に係るもの
 - (1) 物件費
旅費、普通消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。
 - (2) 維持補修費
公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。
 - (3) 減価償却費
バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。
 - 3 移転支的なもの
 - (1) 扶助費
生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。
 - (2) 補助費等
普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の13年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

特別損失として、むつ小川原開発（株）の精算に伴い消滅した出資金を計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策交付金の現年調定額を計上しています。

なお、繰越金については前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしました。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成13年度における「行政コスト」の総額は6,259億円で、平成12年度の6,509億円と比べ250億円、率にして3.8%の減となっています。

一方、「収入」は5,891億円で前年度と比べ256億円、率にして4.2%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は368億円で前年度と比べ7億円、率にして1.9%の増となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」451億円を加味した本年度における一般財源等増減額は82億円の増で、前年度と比べ2億円、率にして2.7%の増となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が36.6%と最も大きく、次いで「移転支出的なもの」の30.1%、「物に係るもの」の27.5%となっています。

「人に係るもの」では66.8%が教育費、11.9%が警察費、6.8%が農林水産業費となっており、「移転支出的なもの」では32.5%が民生費、15.2%が農林水産業費、12.4%が総務費、「物に係るもの」では45.8%が土木費、31.3%が農林水産業費、7.9%が教育費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,289億円で前年度に比べ68億円、率にして2.9%の減となっていますが、これは、退職給与引当金繰入について、平成12年度において、退職給与引当金の算出の精度が高まり、それに伴う平成12年度の退職給与引当金の増加額71億円を行政コストとして計上しており、その影響により13年度の退職給与引当金繰入が大幅に減少したことによるものです。また、衛生費がマイナス（ ）となっているのは、職員の若返り等によるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費や減価償却費など「物に係るもの」は1,720億円で、前年度と比べ37億円、率にして2.2%の増となっています。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費等「移転支出的なもの」は1,886億円で、前年度と比べ29億円、率にして1.6%の減となっていますが、これは主に六ヶ所オフサイトセンターの完成、農林水産関係事業費の減等による減です。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は364億円で、前年度と比べ187億円、率にして34.0%と大幅な減となっていますが、これは、災害復旧事業費が減となったこと、前年度においてむつ小川原工業基地建設事業費に係る債権を不納欠損処理したこと等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が28.1%と最も大きく、次いで土木費の16.5%、農林水産業費の15.7%、民生費の11.7%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,758億円で、その87.0%が「人に係るもの」です。前年度と比べると40億円、率にして2.2%の減となっていますが、これは、退職給与引当金繰入の減によるものです。

イ 土木費

土木費は1,032億円で、その76.3%が「物に係るもの」です。前年度と比べると12億円、率にして1.2%の増となっていますが、これは減価償却費が増となったことによるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は983億円で、その54.8%が「物に係るもの」、29.3%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると62億円、率にして5.9%の減となっていますが、これは「移転支的なもの」の普通建設事業費、「人に係るもの」の退職給与引当金繰入の減によるものです。

エ 民生費

民生費は731億円で、その83.9%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると52億円、率にして7.7%の増となっていますが、これは補助費、扶助費等の増によるものです。

(3) 収 入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は405億円で、前年度と比べ19億円、率にして4.8%の増となっており、行政コストに占める割合は6.5%となっています。

国庫支出金

国庫支出金の総額は1,278億円で、前年度と比べ141億円、率にして9.9%の減となっており、行政コストに占める割合は20.4%となっています。大きく減少しているのは主に災害復旧費、普通建設事業費に係るものです。

一般財源

一般財源の総額は4,208億円で、前年度と比べ134億円、率にして3.1%の減となっており、行政コストに占める割合は67.2%となっています。

減となっているのは主として地方交付税の減によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第61表)

平成14年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,492,669人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	140,290	33.5	693	6,673	3,780	3,760	1,012
	(2) 退職給与引当金繰入	13,034	3.1	45	1,052	773	△109	15
	小 計	153,324	36.6	738	7,725	4,553	3,651	1,027
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	18,458	4.4	107	2,964	2,736	1,319	314
	(2) 維持補修費	4,133	1.0	0	59	5	5	0
	(3) 減価償却費	92,630	22.1	0	1,632	601	521	147
	小 計	115,221	27.5	107	4,655	3,342	1,845	461
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	17,104	4.1			15,430	1,534	
	(2) 補助費等	63,898	15.2	131	5,856	21,665	4,623	643
	(3) 繰 出 金	1,339	0.3		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	44,031	10.5	0	9,824	3,990	3,815	194
	小 計	126,372	30.1	131	15,680	41,085	9,972	837
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	2,913	0.7					
	(2) 公債費(利子分のみ)	20,712	4.9					
	(3) 不納欠損額	131	0.0	0	0	0	0	0
	(4) 特別損失	670	0.2					
	小 計	24,426	5.8	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		419,343	100.0	976	28,060	48,980	15,468	2,325
(構 成 比 率)		100.0		0.2	6.7	11.7	3.7	0.6

(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,561	1,556	2,375	17,098	93,782			0		
921	141	328	1,177	8,691			0		
10,482	1,697	2,703	18,275	102,473			0		
1,558	699	1,037	2,545	5,134		45	0		
81	1	3,646	134	202					
34,463	806	48,100	2,546	3,814					
36,102	1,506	52,783	5,225	9,150		45	0		
				140					
7,695	2,774	533	198	5,443	0		14,337		
0	22	1,317	0	0			0		
11,584	2,259	11,806	1	558					
19,279	5,055	13,656	199	6,141	0		14,337		
					2,913				
						20,712			
0	0	0	0	0	0			131	
									670
0	0	0	0	0	2,913	20,712		131	670
65,863	8,258	69,142	23,699	117,764	2,913	20,757	14,337	131	670
15.7	2.0	16.5	5.6	28.1	0.7	4.9	3.4	0.0	0.2

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第62表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	金 額	1,457	1,034	67	1,101	160	0	0	160
	構成比	0.2	71.0	4.6	75.6	11.0	0.0	0.0	11.0
総 務 費	金 額	41,883	9,961	1,571	11,532	4,424	87	2,436	6,947
	構成比	6.7	23.8	3.8	27.5	10.6	0.2	5.8	16.6
民 生 費	金 額	73,108	5,642	1,153	6,795	4,084	7	897	4,988
	構成比	11.7	7.7	1.6	9.3	5.6	0.0	1.2	6.8
衛 生 費	金 額	23,088	5,612	△162	5,450	1,968	7	779	2,754
	構成比	3.7	24.3	△0.7	23.6	8.5	0.0	3.4	11.9
労 働 費	金 額	3,470	1,510	22	1,532	468	0	220	688
	構成比	0.6	43.5	0.6	44.1	13.5	0.0	6.3	19.8
農林水産 業 費	金 額	98,312	14,272	1,375	15,647	2,325	121	51,442	53,888
	構成比	15.7	14.5	1.4	15.9	2.4	0.1	52.4	54.8
商 工 費	金 額	12,327	2,323	211	2,534	1,043	1	1,203	2,247
	構成比	2.0	18.8	1.7	20.5	8.4	0.0	9.8	18.2
土 木 費	金 額	103,209	3,546	490	4,036	1,548	5,442	71,798	78,788
	構成比	16.5	3.4	0.5	3.9	1.5	5.3	69.6	76.3
警 察 費	金 額	35,374	25,522	1,757	27,279	3,798	200	3,800	7,798
	構成比	5.6	72.1	5.0	77.1	10.7	0.6	10.7	22.0
教 育 費	金 額	175,783	139,986	12,973	152,959	7,663	301	5,693	13,657
	構成比	28.1	79.6	7.4	87.0	4.4	0.2	3.2	7.8
災害復旧費	金 額	4,349							
	構成比	0.7							
公 債 費	金 額	30,983				67			67
	構成比	4.9				0.2			0.2
諸支出金	金 額	21,400			0				0
	構成比	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金 額	195							
	構成比	0							
特別損失	金 額	1,001							
	構成比	0.2							
合 計	金 額	625,939	209,408	19,457	228,865	27,548	6,166	138,268	171,982
	構成比	100.0	33.5	3.1	36.6	4.4	1.0	22.1	27.5

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示す。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示す。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示す。

[収入] (単位：百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補助費等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	196		0	196		0	
	13.5		0.0	13.5		0.0	
	8,740	0	14,664	23,404		3,958	5,457
	20.9	0.0	35.0	55.9		9.5	13.0
23,031	32,339	0	5,955	61,325		3,060	22,173
31.5	44.2	0.0	8.1	83.9		4.2	30.3
2,289	6,900	0	5,695	14,884		1,074	8,606
9.9	29.9	0.0	24.7	64.5		4.7	37.3
	960	0	290	1,250		18	856
	27.7	0.0	8.4	36.0		0.5	24.7
	11,486	0	17,291	28,777		11,411	20,083
	11.7	0.0	17.6	29.3		11.6	20.4
	4,141	33	3,372	7,546		673	3,632
	33.6	0.3	27.4	61.2		5.5	29.5
	796	1,966	17,623	20,385		12,144	16,603
	0.8	1.9	17.1	19.8		11.8	16.1
	295	0	2	297		1,871	386
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.3	1.1
208	8,125	0	834	9,167		4,969	47,064
0.1	4.6	0.0	0.5	5.2		2.8	26.8
	0			0	4,349	1	2,969
	0.0			0.0	100.0	0.0	68.3
					30,916	1,296	14
					99.8	4.2	0.0
	21,400			21,400		0	0
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					195		
					100.0		
					1,001		
					100.0		
25,528	95,378	1,999	65,726	188,631	36,461	40,475	127,843
4.1	15.2	0.3	10.5	30.1	5.8		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第63表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	△57	△10	△31	△41	△12	0	0	△12
	増減率	△4	△1.0	△31.6	△3.6	△7.0	-	-	△7.0
総 務 費	増減額	△1,310	599	679	1,278	△26	△1	238	211
	増減率	△3	6.4	76.1	12.5	△0.6	△1.1	10.8	3.1
民 生 費	増減額	5,249	219	△516	△297	95	0	△3	92
	増減率	7.7	4.0	△30.9	△4.2	2.4	-	△0.3	1.9
衛 生 費	増減額	△184	△178	△277	△455	△150	2	77	△71
	増減率	△0.8	△3.1	△240.9	△7.7	△7.1	40.0	11.0	△2.5
労 働 費	増減額	△672	△42	25	△17	△48	0	3	△45
	増減率	△16.2	△2.7	△833.3	△1.1	△9.3	-	1.4	△6.1
農林水産 業 費	増減額	△6,212	△462	△1,838	△2,300	△212	△29	1,221	980
	増減率	△5.9	△3.1	△57.2	△12.8	△8.4	△19.3	2.4	1.9
商 工 費	増減額	△203	△94	△99	△193	△93	△1	40	△54
	増減率	△1.6	△3.9	△31.9	△7.1	△8.2	△50.0	3.4	△2.3
土 木 費	増減額	1,184	△17	△997	△1,014	△52	△1,359	3,620	2,209
	増減率	1.2	△0.5	△67.0	△20.1	△3.2	△20.0	5.3	2.9
警 察 費	増減額	232	269	△136	133	91	△35	125	181
	増減率	0.7	1.1	△7.2	0.5	2.5	△14.9	3.4	2.4
教 育 費	増減額	△3,987	△55	△3,906	△3,961	△81	16	262	197
	増減率	△2.2	0.0	△23.1	△2.5	△1.0	5.6	4.8	1.5
災害復旧費	増減額	△9,947							
	増減率	30.4							
公 債 費	増減額	△1,106				15			15
	増減率	△3.4				28.8			28.8
諸支出金	増減額	△216	0	0	0	0			0
	増減率	△1.0	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	△8,716							
	増減率	△97.8							
特別損失	増減額	1,001							
	増減率	皆増							
合 計	増減額	△24,944	229	△7,096	△6,867	△473	△1,407	5,583	3,703
	増減率	△3.8	0.1	△26.7	△2.9	△1.7	△18.6	4.2	2.2

[収入] (単位：百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	△4		0	△4		0	
	△2.0		-	△2.0		-	
	△669	0	△2,130	△2,799		463	△2,837
	△7.1	-	△12.7	△10.7		13.2	△34.2
1,133	3,639	0	682	5,454		319	1,606
5.2	12.7	-	12.9	9.8		11.6	7.8
108	△436	0	670	342		15	1,000
5.0	△5.9	-	13.3	2.4		1.4	13.1
	△509	0	△101	△610		3	177
	△34.6	-	△25.8	△32.8		20.0	26.1
	△687	0	△4,205	△4,892		769	△4,670
	△5.6	-	△19.6	△14.5		7.2	△18.9
	65	22	△43	44		174	△330
	1.6	200.0	△1.3	0.6		34.9	△8.3
	37	288	△336	△11		662	△40
	4.9	17.2	△1.9	△0.1		5.8	△0.2
	△84	0	2	△82		8	35
	△22.2	-	皆増	△21.6		0.4	10.0
△5	9	0	△227	△223		△596	△348
△2.3	0.1	-	△21.4	△2.4		△10.7	△0.7
	0			0	△9,947	0	△8,656
	-			-	△69.6	-	△74.5
					△1,121	38	△4
					△3.5	3.0	△22.2
	△216	0		△216		0	0
	△1.0	-		△1.0		-	-
					△8,716		
					△97.8		
					1,001		
					皆増		
1,236	1,145	310	△5,688	△2,997	△18,783	1,855	△14,067
5.1	1.2	18.4	△8.0	△1.6	△34.0	4.8	△10

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成14年3月31日現在)

(第64表)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計						
		法 適 用 企 業					法非適用企業	
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	駐 車 場	港 湾	宅地造成
[資産の部]								港湾整備事業特別会計
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	65,462							
(2) 民生費	13,721							
(3) 衛生費	13,208							
(4) 労働費	2,982							
(5) 農林水産業費	827,339							
(6) 商工費	21,708							
(7) 土木費	1,660,033							
(8) 警察費	62,924							
(9) 教育費	237,284							
(10) その他	215							
合 計	2,904,876	19,980	1,254	5,108	2,837	652	21,691	10,751
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	50,984				1			
(2) 貸付金	67,192		120					
(3) 基金	77,498							
(4) その他		31	22	0	114	0		
合 計	195,674	31	142	0	115	0	0	0
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	94,332	4,887	884	1,332	195	176	20	0
(2) 未収金	3,233	2,386	41	108	11	13		
(3) その他		179	9	10				
合 計	97,565	7,452	934	1,450	206	189	20	0
4. 繰延勘定資産		546						
資産合計	3,198,115	28,009	2,330	6,558	3,158	841	21,711	10,751
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方債	1,077,220	8,940	520	3,315		88	17,383	7,077
(2) 債務負担行為	2,170							
(3) 引当金	208,274	6,594	178	237		3	48	
(うち退職給与引当金)	208,274	6,594	157	237		3	48	
(その他の引当金)			21					
(4) 他会計借入金		7,600			600	110		
(5) その他								
合 計	1,287,664	23,134	698	3,552	600	201	17,431	7,077
2. 流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額	83,883	1,731	15	80		53	971	773
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 他会計借入翌年度償還予定額						10		
(4) その他		2,257	6	50	8	5		
合 計	83,883	3,988	21	130	8	68	971	773
負債合計	1,371,547	27,122	719	3,682	608	269	18,402	7,850
[正味資産の部]								
正味資産合計	1,826,568	887	1,611	2,876	2,550	572	3,309	2,901
負債・正味資産合計	3,198,115	28,009	2,330	6,558	3,158	841	21,711	10,751

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	68,769 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	104,335
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	56,600
利子補給等に係るもの	12,504
その他	1,011

(単位：百万円)

公 営 事 業 会 計					(小 計) B	(合 計) A	連 単 比 率 B / A	個別会計間の 調整後の純計
法 非 適 用 企 業								
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の一部及び過疎地 域下水道整備 事業	農業集落排 水事業費	地下駐車場 事業特別会計				
84,211	62,109	19,004	3,098	2,358	148,842	3,053,718	1.05	3,053,718
0					1	50,985		44,772
0					120	67,312		58,992
0					0	77,498		77,498
0					167	167		167
0	0	0	0	0	288	195,962	1.00	181,429
1,190	1,152	38	0	1	8,685	103,017		103,017
23		23			2,582	5,815		5,815
0					198	198		198
1,213	1,152	61	0	1	11,465	109,030	1.12	109,030
0					546	546	皆増	546
85,424	63,261	19,065	3,098	2,359	161,141	3,359,256	1.05	3,344,723
16,318	12,147	3,541	630	2,196	55,837	1,133,057		1,133,057
0					0	2,170		2,170
62	62				7,122	215,396		215,396
62	62				7,101	215,375		215,375
0					21	21		21
0					8,310	8,310		0
0					0	0		
16,380	12,209	3,541	630	2,196	71,269	1,358,933	1.06	1,350,623
615	550	47	18	146	4,384	88,267		88,267
0					0	0		0
0					10	10		0
0					2,326	2,326		2,326
615	550	47	18	146	6,720	90,603	1.08	90,593
16,995	12,759	3,588	648	2,342	77,989	1,449,536	1.06	1,441,216
68,429	50,502	15,477	2,450	17	83,152	1,909,720	1.05	1,903,507
85,424	63,261	19,065	3,098	2,359	161,141	3,359,256	1.05	3,344,723

2 県全体のバランスシート作成の考え方

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別事業会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（地下駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成13年度地方公営企業の決算統計によっています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを基礎数値として用いています。

法適用企業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

- (1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「一時借入金」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。
- (2) 「修繕引当金」、「湯水準備引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。
- (3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

- (1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。
- (2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。
- (3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。
- (4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。
- (5) 「退職給与引当金」の計上は、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 バランスシートの作成

作成の考え方は、普通会計に準じています。

2 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

3 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成13年度末までの総事業費

4 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率 (C / A)
資産合計	3,198,115	161,141	3,359,256	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,904,876)	(148,842)	(3,053,718)	(1.05倍)
負債合計	1,371,547	77,989	1,449,536	1.06倍
正味資産合計	1,826,568	83,152	1,909,720	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆3,559億円となり、普通会計の1.05倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆537億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆4,495億円で、普通会計の1.06倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆909億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

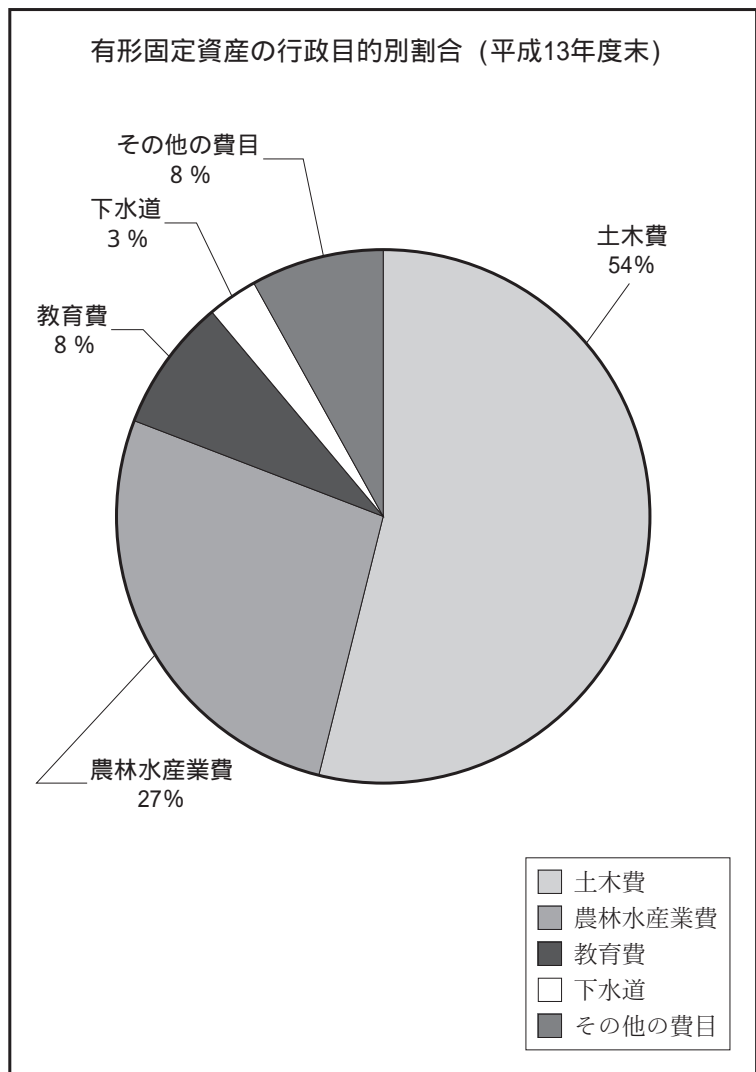
(単位：百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業					法非適用事業				合計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅地造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,904,876	19,980	1,254	5,108	2,837	652	21,691	10,751	84,211	2,358	3,053,718
正味資産合計	1,826,568	887	1,611	2,876	2,550	572	3,309	2,901	68,429	17	1,909,720
社会資本負担比率	62.9	4.4	128.5	56.3	89.9	87.7	15.3	27.0	81.3	0.7	62.5

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)

	金額	構成比
総務費	65,462	2.1
民生費	13,721	0.4
衛生費	13,208	0.4
労働費	2,982	0.1
農林水産業費	827,339	27.1
商工費	21,708	0.7
土木費	1,660,033	54.4
警察費	62,924	2.1
教育費	237,284	7.8
その他	215	0.0
病院	19,980	0.7
電気	1,254	0.0
工業用水道	5,108	0.2
観光施設	2,837	0.1
駐車場	3,010	0.1
港湾	21,691	0.7
宅地造成	10,751	0.4
下水道	84,211	2.8
有形固定資産 計	3,053,718	100.1



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第65表)

県民一人当たりの資産合計額 2,250千円

(前年度 2,175千円)

平成14年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,492,669人

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計				
		法 適 用 企 業				
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	駐 車 場
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	44					
(2) 民生費	9					
(3) 衛生費	9					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	554					
(6) 商工費	15					
(7) 土木費	1,112					
(8) 警察費	42					
(9) 教育費	159					
(10) その他						
合計	1,946	13	1	3	2	
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	34					
(2) 貸付金	45					
(3) 基金	52					
(4) その他						
合計	131					
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	63	3	1	1		
(2) 未収金	2	2				
(3) その他						
合計	65	5	1	1		
4. 繰延勘定資産合計	2,142	18	2	4	2	
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	722	6		2		
(2) 債務負担行為	1					
(3) 引当金	140	4				
(うち退職給与引当金)	140	4				
(その他の引当金)						
(4) 他会計借入金		5				
(5) その他						
合計	863	15		2		
2. 流動負債						
(1) 地方債翌年度償還予定額	56	1				
(2) 翌年度繰上充用金						
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						
(4) その他		2				
合計	56	3				
負債合計	919	18		2		
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,223		2	2	2	
負債・正味資産合計	2,142	18	2	4	2	

県民一人当たりの負債合計額 969千円
 (前年度 926千円)
 県民一人当たりの正味資産合計額 1,281千円
 (前年度 1,249千円)

(単位：千円)

公 営 事 業 会 計								(小 計) B	(合 計) A + B
港 湾	法 宅地造成	非 下水道	適 (流 域)	用 (特定環境)	企 (農 集 排)	業 駐 車 場			
15	7	56	42	13	2	2	100	2,046	
								34	
								45	
								52	
								131	
			1	1			6	69	
							2	4	
			1	1			8	73	
15	7	58	43	13	2	2	108	2,250	
12	5	11	8	2		1	36	758	
								1	
								4	
								4	
								5	
								5	
12	5	10	8	2		1	45	908	
1	1						3	59	
								2	
								2	
1	1						5	61	
13	6	10	8	2		1	50	969	
2	1	48	35	11	2	1	58	1,281	
15	7	58	43	13	2	2	108	2,250	

第8 青森県中期財政見通しについて

1 試算の考え方

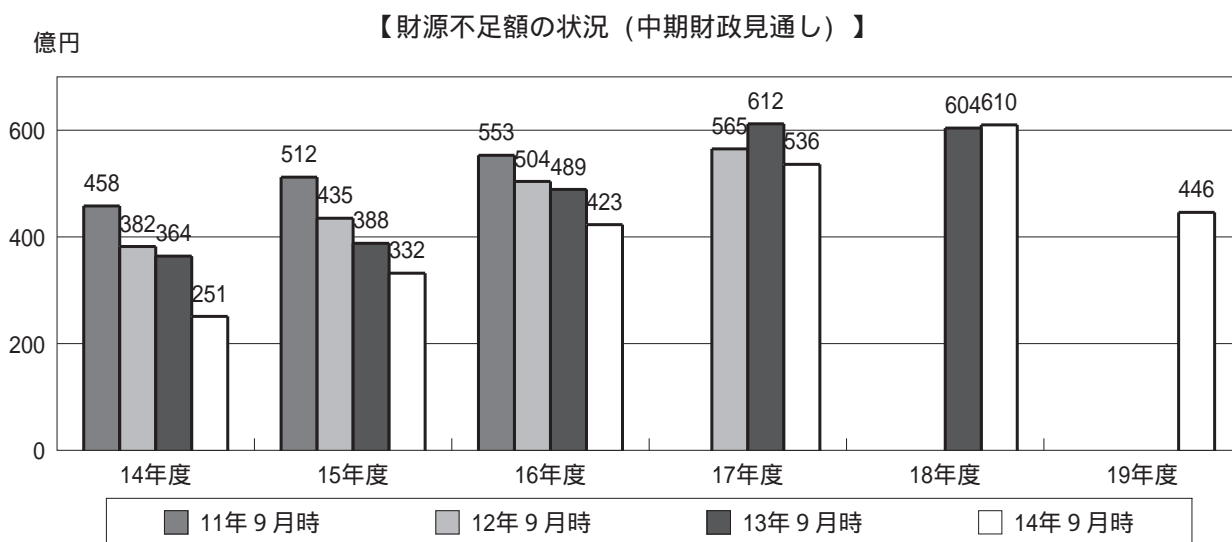
「青森県中期財政見通し」は、平成15年度当初予算編成方針の策定に当たり、今後の予算編成や中期的な財政運営の健全化への検討の手がかりを示すとともに、この公表を通じ県民の皆様には本県財政の現況への御理解を深めていただき、より透明性の高い財政運営に努めるために作成しているものです。

今回の試算は、昨年までに公表した中期財政見通しと同様に、直近年度（平成14年度）の当初予算の数値を基礎として、平成15年度以降の5年間について、これまでの本県における歳入歳出予算の動向、現行制度や現在の施策・投資水準等により、一定の仮定のもとに算出しています。また、歳入の大宗を占める県税や地方交付税等については、最近の経済情勢やそれを受けての税収動向を勘案し、「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月閣議決定）に基づき作成された国の「平成14年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成14年2月）の経済指標により試算しています。

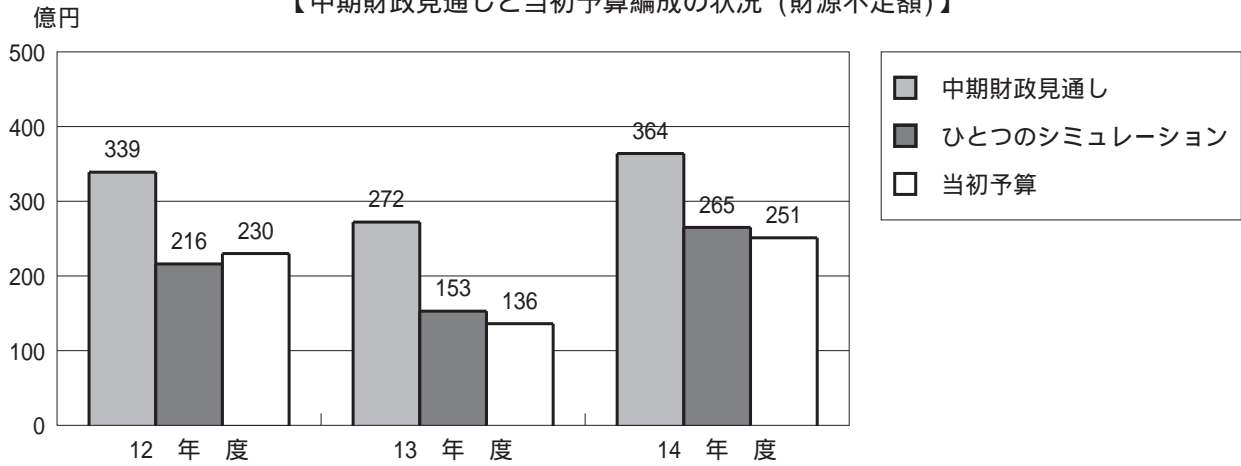
なお、この試算値は、今後の経済情勢や地方財政制度の動向等、試算の前提に応じ変化するものです。

2 青森県中期財政見通しの概要（第66表）

今回の中期財政見通しの試算結果（第66表）については、最近の経済情勢やそれを受けての税収動向により、歳出の伸びに対して歳入の伸びが小さく、収支が悪化する傾向となっていますが、昨年までに公表した中期財政見通しとの比較では、「歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション」の試算結果も踏まえた具体的な目標を設定したうえで予算編成を行うなど、これまでの財政の健全性確保の取組みにより、財源不足額の見通しは小幅ながらも縮減が図られたものとなっています。



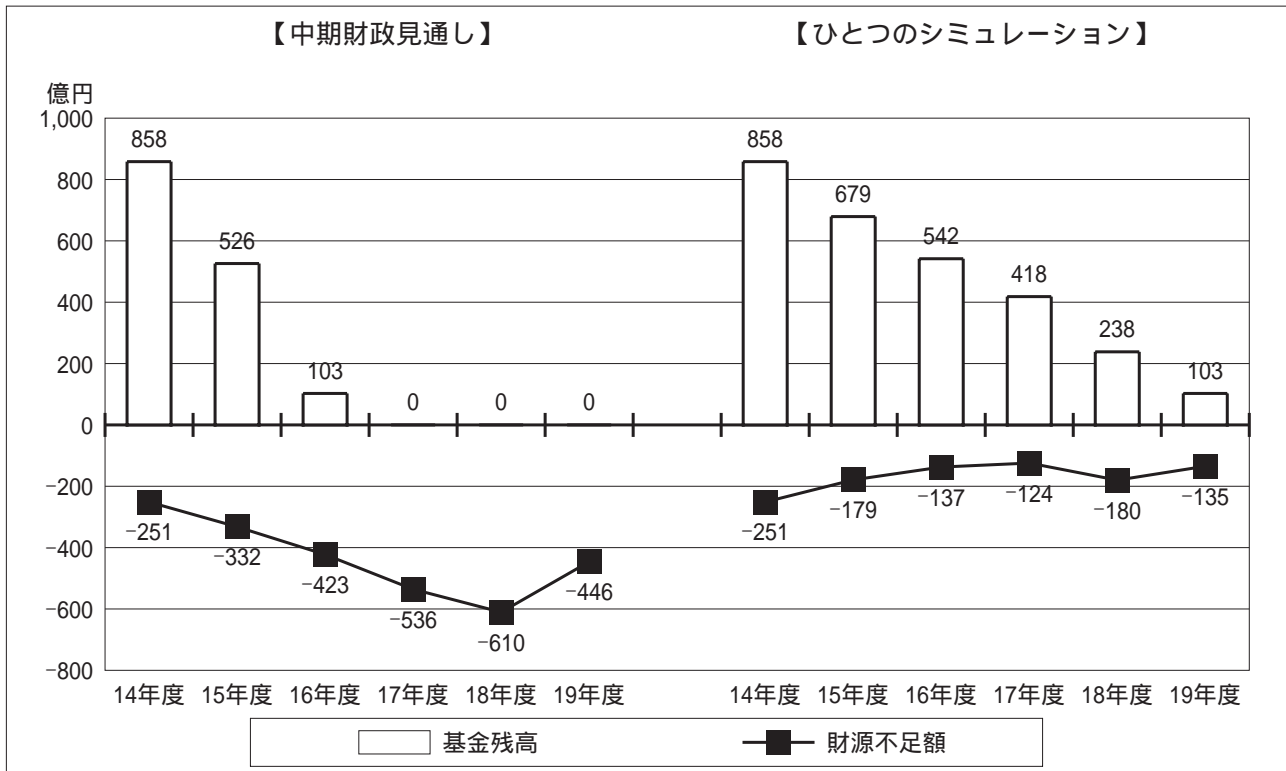
【中期財政見通しと当初予算編成の状況（財源不足額）】



3 歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション（第67表）

一定の歳出抑制策がどの程度財政の収支改善に寄与するかを把握するため、これまで公表してきた中期財政見通しと同様に、一部の歳出項目について仮の削減条件を設定し、本県の中期財政見通しをシミュレートしました。

このシミュレーションの試算結果（第67表）では、今後5年間の財源不足額は大幅に減少することとなるものです。



4 今後の財政運営について

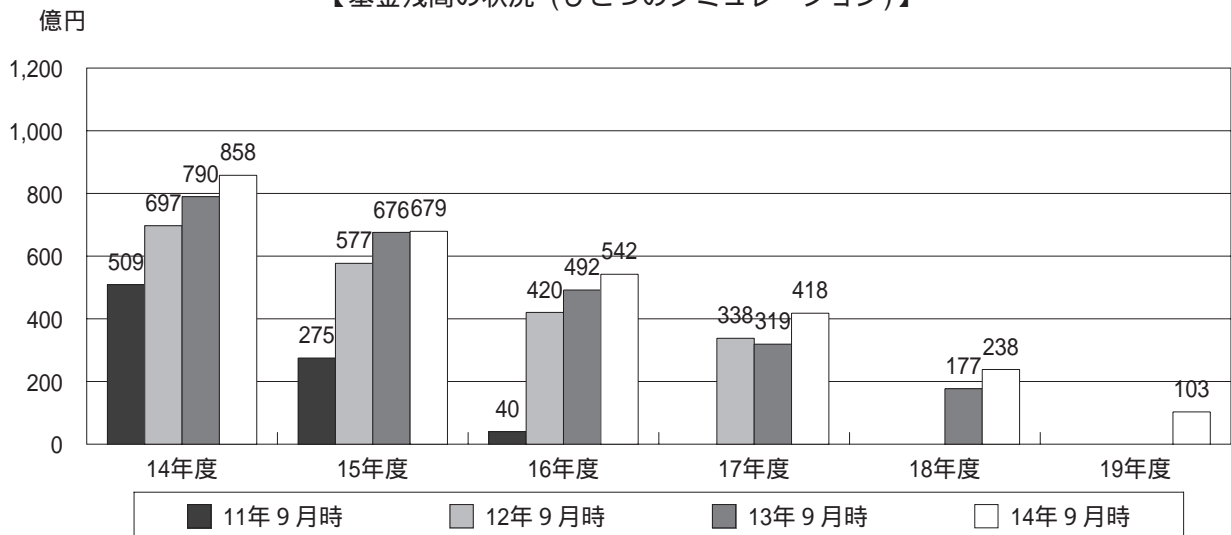
これまで、各年度の予算編成について、「歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション」（以下「ひとつのシミュレーション」という。）も踏まえた歳出抑制策を講じてきた結果、基金残高が底をつく年度が毎年延びるなど、一定の成果をあげてきました。

しかし、各年度の財政不足額は、「ひとつのシミュレーション」の試算結果に沿って推移してきており、引き続き、一定の歳出抑制策を講じても、基金残高は確実に減少を続け、5年後の平成19年度にほぼ底をつくものと見込まれます。

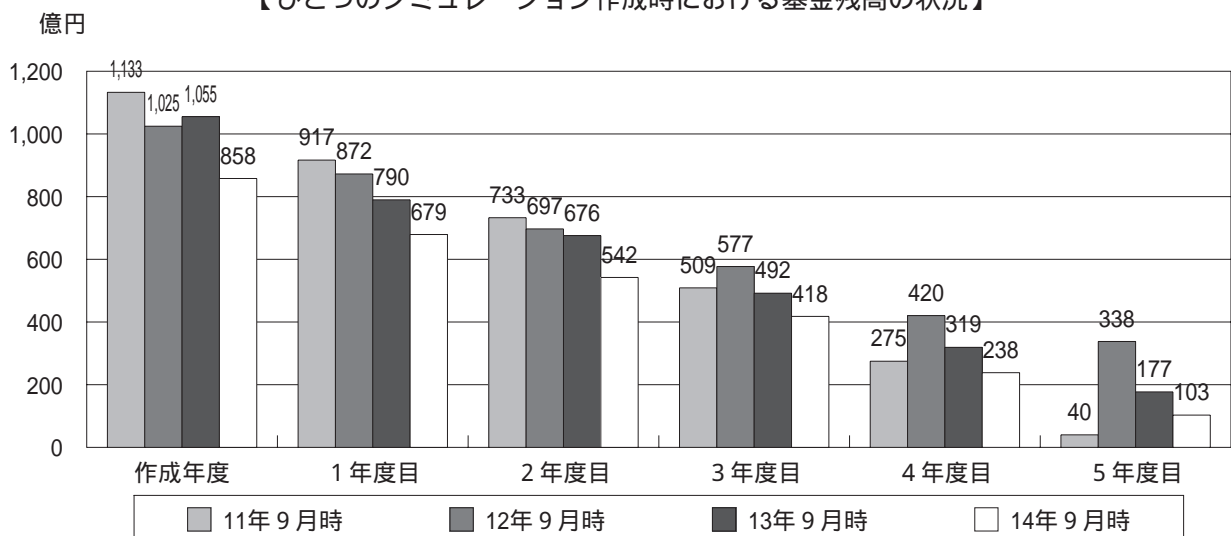
また、近年、シミュレーション期間中の最終年度（5年度目）における基金残高が、毎年、減少しており、今後は、シミュレーション期間内において、収支の均衡が図られなくなることも想定されます。

このため、平成15年度までに、財政の健全性確保のための具体的な取組課題と取組方針等を内容とする中期的な財政運営方針を策定し、中期的視点で財政の健全性を確保していきます。

【基金残高の状況（ひとつのシミュレーション）】



【ひとつのシミュレーション作成時における基金残高の状況】



(第66表)

青森県中期財政見通し（一般会計ベース）

（15年度～19年度までの5年間）

（単位：百万円、％）

年度 区分		14年度	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
				伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入	県税、地方消費税清算金等	145,582	148,737	2.2	149,481	0.5	150,229	0.5	150,979	0.5	151,734	0.5
	地方交付税	256,864	247,449	△3.7	285,354	15.3	287,171	0.6	289,024	0.6	290,938	0.7
	国庫支出金	177,071	176,754	△0.2	179,728	1.7	180,281	0.3	181,183	0.5	179,693	△0.8
	県債	128,762	157,017	21.9	121,218	△22.8	121,218	0.0	117,679	△2.9	91,443	△22.3
	その他の歳入	136,796	135,182	△1.2	135,204	0.0	135,227	0.0	135,286	0.0	135,025	△0.2
	歳入合計	845,075	865,139	2.4	870,985	0.7	874,126	0.4	874,151	0.0	848,833	△2.9
歳出	義務的経費	364,302	373,088	2.4	387,881	4.0	401,905	3.6	412,674	2.7	400,284	△3.0
	人件費	230,075	225,971	△1.8	225,732	△0.1	224,661	△0.5	229,231	2.0	232,151	1.3
	扶助費	24,324	25,248	3.8	26,207	3.8	27,203	3.8	28,237	3.8	29,310	3.8
	公債費	109,903	121,869	10.9	135,942	11.5	150,041	10.4	155,206	3.4	138,823	△10.6
	普通建設事業費	255,832	278,316	8.8	278,316	0.0	278,316	0.0	274,419	△1.4	244,983	△10.7
	補助事業費	119,247	119,247	0.0	119,247	0.0	119,247	0.0	119,247	0.0	119,247	0.0
	単独事業費	118,381	140,865	19.0	140,865	0.0	140,865	0.0	136,968	△2.8	107,532	△21.5
	その他	18,204	18,204	0.0	18,204	0.0	18,204	0.0	18,204	0.0	18,204	0.0
	その他の歳出	250,041	246,906	△1.3	247,132	0.1	247,491	0.1	248,050	0.2	248,210	0.1
	歳出合計	870,175	898,310	3.2	913,329	1.7	927,712	1.6	935,143	0.8	893,477	△4.5
財源不足額 （歳入 - 歳出）	△25,100	△33,171		△42,344		△53,586		△60,992		△44,644		
基金取崩充当額	25,100	33,171		42,344		10,299		0		0		
計	0	0		0		△43,287		△60,992		△44,644		
基金残高	85,814	52,643		10,299		0		0		0		
県債残高	1,199,079	1,264,513		1,279,935		1,280,319		1,271,004		1,251,036		

基金は、財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金（アジア大会寄附金分を除く。）の4基金をいう。

推計方法一覧

歳 入																																									
県税、地方消費税清算金等	<ul style="list-style-type: none"> ・名目経済成長率0.50%で推計。 ・ただし、県税及び地方消費税清算金については、14年度決算見込額をベースとする。国の「平成14年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の経済指標による。 																																								
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税 名目経済成長率0.50%で推計（東北新幹線建設費負担金に係る県債の元利償還算入分については別途見込額を加算）。 ・ただし、算定の基礎数値は、14年度の人事院勧告 2.20%を反映させたものをベースとする。 ・また、臨時財政対策債への振替については15年度までの臨時的措置として見込む。国の「平成14年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の経済指標による。 ・特別交付税 14年度当初同額で推計。 																																								
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、扶助費については歳出連動で推計。 ・普通建設事業を含むその他については原則として14年度当初同額で推計。 																																								
県 債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債 15年度までの臨時的措置として15年度は14年度の4/3倍で推計。 (264億円 (発行可能額268億円)、 358億円) ・東北新幹線建設費負担金分 - 別途見込額による。 ・むつ小川原工業用水道事業分 - 15年度以降見込まず。 ・その他 - 14年度当初同額で推計。 																																								
その他の歳入	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に連動するものを除き、原則として14年度当初同額で推計。 																																								
歳 出																																									
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度は14年度の人事院勧告 2.20%を反映。 ・退職手当については見込み人員による積上げに14年度の人事院勧告 2.0%を反映。 ・その他については15年度以降伸び率0.4% (過去の実績) で推計。 ・行革大綱の定員適正化数値目標分を加味。(5年間で460人) 																																								
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> ・伸び率3.8% (過去の実績) で推計。 																																								
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金については14年度当初同額で推計。 ・県債元利償還金 既発債 (債まで) - 発行実績の積上げ。 14年度発行分 - 14年度当初予算県債計上額による。 (ただし、むつ小川原工業用水道事業分を除く。) 15年度以降発行分 - 歳入の県債見込額による。 ・借換債については15年度以降見込まず。 																																								
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・単独事業費 東北新幹線建設費負担金 - 見込額による。 その他 - 14年度当初同額で推計。 ・その他 (補助、国直轄負担金等) については14年度当初同額で推計。 <p>(参考) 東北新幹線建設費負担金の今後の見込み (単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事業期間</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">本県負担金総額</th> <th rowspan="2">14年度当初予算</th> <th colspan="4">15年度以降負担金</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛岡・八戸間</td> <td>~</td> <td>4,740</td> <td>334</td> <td>22</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>八戸・新青森間</td> <td>~</td> <td>4,700</td> <td>1,560</td> <td>86</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,440</td> <td>1,894</td> <td>108</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>		事業期間	総事業費	本県負担金総額	14年度当初予算	15年度以降負担金				15年度	16年度	17年度	18年度	盛岡・八戸間	~	4,740	334	22		-	-	-	八戸・新青森間	~	4,700	1,560	86	333	333	333	294	計		9,440	1,894	108	333	333	333	294
	事業期間						総事業費	本県負担金総額	14年度当初予算	15年度以降負担金																															
		15年度	16年度	17年度	18年度																																				
盛岡・八戸間	~	4,740	334	22		-	-	-																																	
八戸・新青森間	~	4,700	1,560	86	333	333	333	294																																	
計		9,440	1,894	108	333	333	333	294																																	
その他の歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費について、大規模施設の新設分について見込額を加算。 ・県税連動交付金 (諸支出金等) については、14年度決算見込額をベースに税収伸び率による。 ・その他については原則として14年度当初同額で推計。 																																								

(第67表)

歳出抑制効果把握のためのひとつのシミュレーション

(15年度～19年度までの5年間)

(単位：百万円、%)

年度 区分		14年度	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
				伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入	県税、地方消費税清算金等	145,582	148,737	2.2	149,481	0.5	150,229	0.5	150,979	0.5	151,734	0.5
	地方交付税	256,864	247,449	△3.7	285,354	15.3	287,171	0.6	289,024	0.6	290,938	0.7
	国庫支出金	177,071	170,132	△3.9	169,683	△0.3	169,745	0.0	170,472	0.4	171,295	0.5
	県債	128,762	147,691	14.7	108,991	△26.2	108,991	0.0	105,452	△3.2	79,216	△24.9
	その他の歳入	136,796	134,170	△1.9	133,889	△0.2	133,912	0.0	133,971	0.0	133,710	△0.2
	歳入合計	845,075	848,179	0.4	847,398	△0.1	850,048	0.3	849,898	0.0	826,893	△2.7
歳出	義務的経費	364,302	367,253	0.8	372,458	1.4	373,478	0.3	382,298	2.4	384,024	0.5
	人件費	230,075	225,036	△2.2	223,922	△0.5	221,989	△0.9	225,622	1.6	227,613	0.9
	扶助費	24,324	25,248	3.8	26,207	3.8	27,203	3.8	28,237	3.8	29,310	3.8
	公債費	109,903	116,969	6.4	122,329	4.6	124,286	1.6	128,439	3.3	127,101	△1.0
	普通建設事業費	255,832	257,011	0.5	251,232	△2.2	251,232	0.0	247,335	△1.6	217,899	△11.9
	補助事業費	119,247	108,378	△9.1	108,378	0.0	108,378	0.0	108,378	0.0	108,378	0.0
	単独事業費	118,381	131,356	11.0	125,577	△4.4	125,577	0.0	121,680	△3.1	92,244	△24.2
	その他	18,204	17,277	△5.1	17,277	0.0	17,277	0.0	17,277	0.0	17,277	0.0
	その他の歳出	250,041	241,830	△3.3	237,376	△1.8	237,735	0.2	238,294	0.2	238,454	0.1
	歳出合計	870,175	866,094	△0.5	861,066	△0.6	862,445	0.2	867,927	0.6	840,377	△3.2
財源不足額 (歳入 - 歳出)	△25,100	△17,915		△13,668		△12,397		△18,029		△13,484		
基金取崩充当額	25,100	17,915		13,668		12,397		18,029		13,484		
計	0	0		0		0		0		0		
基金残高	85,814	67,899		54,231		41,834		23,805		10,321		
県債残高	1,199,079	1,260,087		1,276,783		1,290,514		1,295,678		1,275,385		

シミュレーションにおける仮の推計方法

- ・ 人件費 ・ 以降、伸び率見込まず。

- ・ 普通建設・単独事業費 {
 - ・ 大規模な施設整備計画
20%、 以降同額
 - ・ その他の単独事業費については原則として
10%、 10%、 以降同額

- ・ 公共事業関係費 10%、 以降同額
(普通建設・補助事業費及び国直轄事業負担金の一部)

- ・ その他の歳出のうち物件費 10%、 10%、 以降同額

- ・ その他の歳出のうち補助費等 5 %、 5 %、 以降同額
(税込連動交付金を除く)

- ・ 公 債 費 以降借換債の発行を見込む。

青 森 県	青森市長島二丁目一番一号	発行所・発行人
青森県	青森市古川二丁目一七番五号 東奥印刷株式会社	印刷所・販売人

(毎週月・水・金曜日発行)

定価小口一枚二付十五円一銭